

施策	55	日常的な環境負荷低減活動の展開				政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり	
施策主管課	環境モデル都市推進課		課長名	塚平賢志	内線	5220	政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫	
施策関係課名	環境課、農業課								
重点施策	関連計画	21「いいだ環境プラン、環境モデル都市行動計画、飯田市役所地球温暖化防止実行計画、飯田市一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法に基づく第5期分別収集計画							

1 施策の目的

目的	対象	市民、事業者
	意図	環境負荷の低減活動を日常的継続的に展開する

2 現状把握

(1)対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
住民人口		人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,105	102,223	102,000
事業所数 (H24以降は5年ごとの調査予定)		所	6,922 7,095	-	-	6,411	-	-	6,400 6,414
成果指標 成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
環境負荷低減活動(省エネ・節電・節水等)を継続的に実施している市民の割合		%	47.0	47.0	-	80.6	88.5	88.2	100.0 50.5
環境マネジメントシステムに取り組んでいる事業者数		者	165	170	177	186	192	200	200

(2)成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	率先して環境負荷低減活動に取り組む 市民、事業者、市民団体等様々な主体の環境負荷低減活動を支援する 保育園、学校で環境負荷低減活動を実践する 市民や事業者等に対して、環境負荷の低減等の啓発を積極的に行う	EMSに取り組む課、施設の数	69	234	234	231	234
		市民等が開催したイベント・研修会へ市が支援した数	10	23	27	26	10
		保育園、学校での環境改善活動の数(保育園・学校いっむすの目的数:保育園22×7項目・学校28校×7項目)	7	7	7	7	7
		啓発の実例数	20	20	17	23	20

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	市民(個人)	日常生活において省エネ・節電・節水・買い物袋持参など環境に配慮した行動をする 地域の環境改善活動に参加する	環境に配慮した生活をしている市民の割合 地域の環境改善活動に参加している市民の割合	
	事業者	事業活動における環境負荷の低減活動に取り組む 地域の環境改善活動に参加する 社員を通じて環境負荷の低減活動の推進を家庭に働きかける	環境改善活動に取り組んでいる事業者の数 環境改善活動の事例数 環境改善活動に取り組んでいる家庭数	
	地域団体	効果的な環境負荷の低減活動に取り組む 地域住民に対して環境改善活動に参加する場と機会を提供する	環境負荷の低減活動の活動数 地域の環境改善活動に参加した住民の数	
	市民団体(消費削減に取り組んでいる団体など)	効果的な環境負荷の低減活動の取り組みを進める 市民、事業者に対して効果的な環境負荷の低減活動の推進を働きかける	環境改善活動に関して専門的な取り組みを進めている市民団体の数 専門的な活動事例数	

3 平成26年度の評価結果

(1)実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2)施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

成果指標のうち、環境負荷低減活動を継続的に実施している市民の割合は、24年度に大幅に上昇し25年度も上昇したが、26年度のアンケート結果では88.2%となり伸びが見られなかった。市民のおよそ9割がなんらかの活動をしているということは評価できるが、全ての市民が環境意識を持った行動をしていたら、環境モデル都市として、さらに市民意識の啓発に努める必要があると考える。

環境マネジメントに取り組んでいる事業者数は、26年度で200社となり目標を達成した。今後も「地域ぐるみ環境ISO研究会」の活動の普及等により働きかけを継続したい。

【事務事業群テーマ別の評価】

<エコライフ啓発普及事業>

・広報いいだいいだFM等を活用した啓発事業は計画どおり実施。りんご並木のエコハウスを利用したエコカフェ事業も年間68回実施し啓発に努めた。見学者も含めたエコハウスへの来場者数は25年度に引き続き延べ10,000人を突破することができた。ただし、エコカフェ事業等の参加者が固定化しているのではないかと指摘もあり、より多くの方、初めての方が参加しやすい内容、雰囲気イベント企画を常に検討していく必要がある。なお、新たな取組みとして市内大型店内にて環境啓発活動を実施した。一般の買い物客への普及という点で一定の効果があったと考えられるので今後も可能であれば活用していきたい。

<旧飯田測候所活用事業>

・国指定登録文化財である「旧飯田測候所」を、環境情報発信と地域コミュニティ活動の拠点として運用を開始した。初年度であったが、見学者も含めた施設利用者はおよそ2,000人、環境関連の学習やセミナーで16回、地域活動として24回の活用があり、当初の目的に沿った活用が図られた。

<人と環境にやさしい農業推進事業>

・減農薬、減化学肥料等の環境保全型農業に対する直接支払い対策事業を実施した。制度の活用を含め、環境保全型農業に対する農業者の理解を促進することが課題である。

<環境マネジメントシステム普及事業>

・24年度に市役所内の全ての施設に適用を拡大したため、サイト数は前年度と同数であるが、トップインタビュー、自己適合宣言記念イベント等の主要事業への参加者が増加しており意識啓発という面で効果があった。南信州いいむす活動はEMSの地域普及版として引き続き運用、企業と連携したEMS活動である地域ぐるみ環境ISO研究会も継続的に活動を展開している。なお、省エネ一斉行動・CO2削減一斉行動(年3回)に取り組む事業所数が25年度と比較して2社減少してしまったことが残念であった。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< エコライフ啓発普及事業 >

・全ての市民に環境に配慮した生活をしていただくため、広報いいだ等での啓発を計画的に実施するとともに、各種団体や民間企業と連携した普及啓発活動を増加させる。また、エコハウスにおけるエコカフェ事業についても、より多くの方、初めての方が参加しやすい内容、雰囲気イベント企画を常に検討していく。

< 旧飯田測候所活用事業 >

・供用開始2年目となるので、昨年度に増して、施設の活用について情報発信に努めたい。また、改修したとはいえ非常に古い建物であることから、指定管理者と連携を密にし、施設面での瑕疵がないよう留意する。また、当市の環境施策に対する視察者の対応時にも当該施設を積極的に活用することとしたい。

< 人と環境にやさしい農業推進事業 >

・環境保全型農業への理解を推進するため、学習会等を開催する。

< 環境マネジメントシステム普及事業 >

・庁内EMSの主要事業であるトップインタビューは、職員の意識を向上させ、同時に当市の取り組みを地域内外に情報発信する重要な機会なので、企画を充実させ参加者の増加を図る。また、地域ぐるみ環境ISO研究会は民間ベースの活動であるが、飯田市として積極的に支援し、会員の拡大や一斉行動の呼び掛けについても積極的に取り組むこととする。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策5-5

対象
市民、事業者

意図
環境負荷の低減活動を日常的
継続的に展開する

成果指標

環境負荷低減活動
(省エネ・節電・節水等)
を継続的に実施している
市民の割合

環境マネジメントシステム
に取り組んでいる事業者数

環境政策全般の推進

事務事業

エコライフ啓発普及事業

旧飯田測候所活用事業

人と環境に優しい農業推進事業

環境マネジメントシステム普及事業

環境計画進行管理事業

環境保全推進事業